

2018年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月30日

上場会社名 協和発酵キリン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 宮本 昌志

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 柏原 智子 TEL 03-5205-7206

四半期報告書提出予定日 2018年11月1日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績 (2018年1月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	253,913	△2.8	45,913	2.8	62,767	43.6	47,417	60.9	47,417	60.9
2017年12月期第3四半期	261,259	-	44,657	-	43,725	-	29,463	-	29,463	-

四半期包括利益合計額 2018年12月期第3四半期 46,205百万円 (39.4%) 2017年12月期第3四半期 33,140百万円 (-%)

(注) コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	86.62	86.53
2017年12月期第3四半期	53.83	53.78

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	733,599	646,252	646,252	88.1
2017年12月期	708,295	616,028	616,028	87.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	-	12.50	-	14.50	27.00
2018年12月期	-	15.00	-	-	-
2018年12月期 (予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	△5.2	54,000	△6.5	71,000	27.1	52,000	21.2	52,000	21.2	94.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期3Q	576,483,555株	2017年12月期	576,483,555株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	29,040,877株	2017年12月期	29,176,451株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期3Q	547,402,806株	2017年12月期3Q	547,284,381株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から9月30日までの9か月間）の売上収益は2,539億円（前年同期比2.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は474億円（同60.9%増）となりました。なお、2016-2020年中期経営計画の経営目標に掲げるコア営業利益（売上総利益－販売費及び一般管理費－研究開発費＋持分法による投資損益）は459億円（同2.8%増）となりました。

- ◎ 売上収益は、欧米及び日本における新製品の発売や技術収入の増加がありましたが、日本における薬価基準引下げの影響等に加え、協和メデックス(株)の連結除外により減収となりました。コア営業利益は、グローバル戦略品の欧米上市に伴う販売費の増加があったものの、持分法による投資損益の改善等により増益となりました。
- ◎ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、協和メデックス(株)の株式の一部譲渡に伴う子会社株式売却益に加え、固定資産売却益の計上等により増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

① 業績

医薬事業の売上収益は、1,977億円（前年同期比2.6%減）となり、コア営業利益は395億円（同0.8%増）となりました。

- ◎ 日本の売上収益は、協和メデックス(株)の連結除外の影響に加え、4月に実施された薬価基準引下げや後発医薬品及び競合品の影響を受けて前年同期を下回りました。
 - ・主力製品の腎性貧血治療剤「ネスブ」は、薬価基準引下げの影響等により前年同期の売上収益を下回りました。
 - ・抗アレルギー剤「アレロック」、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」、抗てんかん剤「デパケン」等の長期収載品は、後発医薬品の浸透等の影響により売上収益が減少しました。
 - ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」は、競合品の影響を受けて売上収益が減少しましたが、同じく二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とする新製品「オルケディア」の販売を5月に開始しました。
 - ・抗アレルギー点眼剤「パタノール」は、花粉飛散の影響により前年同期の売上収益を上回り、発熱性好中球減少症発症抑制剤「ジーラスタ」、乾癬治療剤「ルミセフ」等も、堅調に売上収益を伸ばしました。
 - ・1月に販売を開始した抗悪性腫瘍剤「リツキシマブBS『KHK』」は、順調に市場浸透しております。
- ◎ 海外の売上収益は、グローバル新製品の発売や技術収入の増加等により前年同期を上回りました。
 - ・欧州及び米州では、4月に米国及びドイツで販売を開始したX染色体遺伝性低リン血症治療剤「Crysvita」が、順調に市場浸透し始めており、販売地域も今後拡大していく予定です。また、癌疼痛治療剤「Abstral」等も堅調に売上収益を伸ばしました。
 - ・「Crysvita」の販売承認により米国食品医薬品局（FDA）から発行された優先審査バウチャー（Priority Review Voucher）の売却収益（協業先である米国ウルトラジェニクス・ファーマシューティカル社と折半分配）の計上等により、技術収入も前年同期を上回りました。
 - ・アジアでは、中国を中心に二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「Regpara」等が堅調に推移し、売上収益は前年同期を上回りました。

② 研究開発

当社では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

当第3四半期連結累計期間における主な後期開発品の開発状況は次のとおりであります。

腎カテゴリー

- ・日本においてカルシウム受容体作動薬KHK7580（日本製品名「オルケディア」）の維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症を効能・効果とする承認を3月に取得しました。また、副甲状腺癌及び副甲状腺摘出術不能又は術後再発の原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。
- ・日本においてRTA402（一般名：バルドキシロンメチル）の糖尿病性腎臓病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を5月に開始しました。
- ・中国において持続型赤血球造血刺激因子製剤KRN321（日本製品名「ネスブ」）の透析施行中の腎性貧血を効能・効果とする承認再申請の準備中です。

がんカテゴリー

- ・抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）は、欧州において全身治療歴を有する成人の菌状筋肉腫およびセザリ－症候群を適応症とする承認勧告を9月に取得しました。また、米国において全身治療歴を有する成人の再発もしくは難治性の菌状筋肉腫およびセザリ－症候群を適応症とする承認を、日本において再発又は難治性の皮膚T細胞性リンパ腫を対象とした効能効果及び用法用量に関する承認事項一部変更承認を、8月にそれぞれ取得しました。

免疫・アレルギーカテゴリー

- ・抗IL-5受容体ヒト化抗体KHK4563（一般名：ベンラリズマブ）は、日本において気管支喘息を効能・効果とする承認を、本剤の権利の導出先であるアストラゼネカ社が1月に取得しました。また、同社が実施している国際共同試験計画の一環として、慢性閉塞性肺疾患を対象とした第Ⅲ相臨床試験を日本において実施中です。
- ・抗IL-17受容体A完全ヒト抗体KHK4827（日本製品名「ルミセフ」）は、体軸性脊椎関節炎を対象とした第Ⅲ相臨床試験を日本、韓国等において実施中です。また、韓国において乾癬を適応症とする承認申請を7月に行いました。

中枢神経カテゴリー

- ・アデノシンA_{2A}受容体拮抗剤KW-6002（日本製品名「ノウリアスト」）の米国におけるパーキンソン病を対象とした再申請の準備中です。
- ・日本において、抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）の、HTLV-1関連脊髄症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

その他

- ・抗線維芽細胞増殖因子23完全ヒト抗体KR N23（欧米製品名「Crysvita」）は、欧州において小児X染色体遺伝性低リン血症を適応症とした条件付き販売承認を2月に取得しました。また、米国において成人・小児X染色体遺伝性低リン血症を適応症とした販売承認を4月に取得しました。さらに、成人X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を北米、欧州、日本及び韓国において、小児X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を北米、欧州、オーストラリア、日本及び韓国において、それぞれ実施中です。加えて、腫瘍性骨軟化症又は表皮母斑症候群を対象とした第Ⅱ相臨床試験を米国、日本及び韓国において実施中です。
- ・中国においてトロンボポエチン受容体作動薬AMG531（日本製品名「ロミプレート」）の慢性特発性（免疫性）血小板減少性紫斑病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。また、韓国において再生不良性貧血を対象とした第Ⅱ／Ⅲ相臨床試験を実施中です。さらに、日本において再生不良性貧血を適応症とする承認申請を7月に行いました。

バイオケミカル事業

バイオケミカル事業の売上収益は、584億円（前年同期比3.7%減）となり、コア営業利益は60億円（同16.4%増）となりました。

- ◎ 日本の売上収益は、植物成長調整剤事業譲渡の影響等により、前年同期を下回りました。
 - ・医薬・健食用原料は、一部品目のラインナップを整理したため、前年同期を下回りました。
 - ・通信販売事業は、「アルギニンEX」等が伸長しました。
- ◎ 海外の売上収益は、前年同期を下回りました。
 - ・米州では、為替影響を除くと前年同期並みとなりました。
 - ・欧州及びアジアでは、為替影響を除くと一部製品の競争激化による影響で前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

- ◎ 資産は、前連結会計年度末に比べ253億円増加し、7,336億円となりました。
- ・非流動資産は、有形固定資産の減少等がありましたが、持分法で会計処理されている投資の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、3,603億円となりました。
 - ・流動資産は、売却目的で保有する資産の減少がありましたが、資金運用としての親会社に対する貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べ251億円増加し、3,733億円となりました。
- ◎ 負債は、売却目的で保有する資産に直接関連する負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ49億円減少し、873億円となりました。
- ◎ 資本は、配当金の支払いによる減少がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ302億円増加し、6,463億円となりました。
- この結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇し、88.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の147億円に比べ2億円減少し、145億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、464億円の収入（前年同期比5.5%減）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益628億円等であります。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額135億円等であります。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、308億円の支出（前年同期比11.9%減）となりました。主な支出要因は、親会社に対する貸付金の純増加額364億円、有形固定資産の取得による支出79億円、無形資産の取得による支出64億円等であります。一方、主な収入要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入91億円、有形固定資産の売却による収入63億円、貸付金の回収による収入58億円等であります。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、165億円の支出（前年同期比18.9%増）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額161億円等であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益の改善ならびに固定資産売却益及び減損損失戻入益の計上等を踏まえて、連結業績予想を修正いたしました。

2018年2月8日に公表した通期の連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

(通期)

	売上収益	コア営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	335,000	51,000	61,000	44,000	80 39
今回修正予想 (B)	335,000	54,000	71,000	52,000	94 99
増減額 (B - A)	—	3,000	10,000	8,000	—
増減率 (%)	—	5.9	16.4	18.2	—
前期実績	353,380	57,731	55,849	42,899	78 38

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	104,397	109,578
のれん	142,005	142,837
無形資産	59,818	57,599
持分法で会計処理されている投資	8,239	1,857
その他の金融資産	15,935	14,890
退職給付に係る資産	7,365	8,582
繰延税金資産	21,559	22,856
その他の非流動資産	995	1,945
非流動資産合計	360,313	360,145
流動資産		
棚卸資産	76,521	71,222
営業債権及びその他の債権	95,475	100,925
親会社に対する貸付金	179,600	143,200
その他の金融資産	489	517
その他の流動資産	6,745	3,346
現金及び現金同等物	14,456	14,685
小計	373,286	333,895
売却目的で保有する資産	—	14,255
流動資産合計	373,286	348,150
資産合計	733,599	708,295

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)
資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	509,161	509,145
自己株式	(26,701)	(26,820)
利益剰余金	144,222	113,504
その他の資本の構成要素	(7,176)	(6,546)
親会社の所有者に帰属する持分合計	646,252	616,028
資本合計	646,252	616,028
負債		
非流動負債		
退職給付に係る負債	668	668
引当金	3,562	3,558
繰延税金負債	182	192
その他の金融負債	2,321	2,121
その他の非流動負債	5,528	7,320
非流動負債合計	12,261	13,858
流動負債		
営業債務及びその他の債務	45,199	44,907
その他の金融負債	2,903	2,963
未払法人所得税	7,924	6,425
その他の流動負債	19,060	20,004
小計	75,086	74,298
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	4,111
流動負債合計	75,086	78,409
負債合計	87,347	92,267
資本及び負債合計	733,599	708,295

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	253,913	261,259
売上原価	(87,959)	(96,267)
売上総利益	165,954	164,992
販売費及び一般管理費	(85,901)	(81,378)
研究開発費	(34,431)	(35,817)
持分法による投資損益	291	(3,141)
その他の収益	18,511	1,200
その他の費用	(1,143)	(2,320)
金融収益	611	610
金融費用	(1,125)	(422)
税引前四半期利益	62,767	43,725
法人所得税費用	(15,351)	(14,262)
四半期利益	47,417	29,463
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	47,417	29,463
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	86.62	53.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	86.53	53.78

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	47,417	29,463
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	778	818
確定給付制度の再測定	(561)	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	(5)	—
純損益に振替えられることのない項目合計	212	818
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(1,428)	2,810
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	5	49
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	(1,423)	2,859
その他の包括利益	(1,211)	3,677
四半期包括利益	46,205	33,140
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,205	33,140

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日残高	26,745	509,145	(26,820)	113,504	698	(10,985)
四半期利益	—	—	—	47,417	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	(1,423)
四半期包括利益合計	—	—	—	47,417	—	(1,423)
剰余金の配当	—	—	—	(16,148)	—	—
自己株式の取得	—	—	(10)	—	—	—
自己株式の処分	—	16	129	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	31	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(551)	—	—
所有者との取引額合計	—	16	119	(16,698)	31	—
2018年9月30日残高	26,745	509,161	(26,701)	144,222	729	(12,408)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日残高	3,741	—	(6,546)	616,028	616,028	
四半期利益	—	—	—	47,417	47,417	
その他の包括利益	778	(566)	(1,211)	(1,211)	(1,211)	
四半期包括利益合計	778	(566)	(1,211)	46,205	46,205	
剰余金の配当	—	—	—	(16,148)	(16,148)	
自己株式の取得	—	—	—	(10)	(10)	
自己株式の処分	—	—	—	145	145	
株式に基づく報酬取引	—	—	31	31	31	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(15)	566	551	—	—	
所有者との取引額合計	(15)	566	582	(15,982)	(15,982)	
2018年9月30日残高	4,504	—	(7,176)	646,252	646,252	

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日残高	26,745	509,128	(26,890)	79,655	563	(14,694)
四半期利益	—	—	—	29,463	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	2,859
四半期包括利益合計	—	—	—	29,463	—	2,859
剰余金の配当	—	—	—	(13,682)	—	—
自己株式の取得	—	—	(11)	—	—	—
自己株式の処分	—	17	86	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	70	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	319	—	—
所有者との取引額合計	—	17	75	(13,363)	70	—
2017年9月30日残高	26,745	509,145	(26,815)	95,755	633	(11,835)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2017年1月1日残高	2,528	—	(11,603)	577,036	577,036	
四半期利益	—	—	—	29,463	29,463	
その他の包括利益	818	—	3,677	3,677	3,677	
四半期包括利益合計	818	—	3,677	33,140	33,140	
剰余金の配当	—	—	—	(13,682)	(13,682)	
自己株式の取得	—	—	—	(11)	(11)	
自己株式の処分	—	—	—	103	103	
株式に基づく報酬取引	—	—	70	70	70	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(319)	—	(319)	—	—	
所有者との取引額合計	(319)	—	(248)	(13,519)	(13,519)	
2017年9月30日残高	3,027	—	(8,174)	596,656	596,656	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	62,767	43,725
減価償却費及び償却費	16,039	16,378
減損損失及び減損損失戻入益(益)	(2,919)	1,613
持分法による投資損益(益)	(291)	3,141
子会社株式売却益	(10,968)	—
棚卸資産の増減額(増加)	(5,709)	1,418
営業債権の増減額(増加)	5,883	5,858
営業債務の増減額(減少)	546	(2,647)
法人所得税の支払額	(13,471)	(13,782)
その他	(5,505)	(6,650)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,373	49,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(7,898)	(11,329)
有形固定資産の売却による収入	6,254	1,921
無形資産の取得による支出	(6,371)	(2,497)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(1,000)	(3,450)
その他の金融資産の売却による収入	9	837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,087	—
貸付金の回収による収入	5,800	—
親会社に対する貸付金の純増減額(増加)	(36,400)	(20,700)
その他	(331)	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	(30,849)	(35,009)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	(211)	153
配当金の支払額	(16,148)	(13,682)
その他	(119)	(331)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(16,477)	(13,859)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(350)	1,149
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(1,303)	1,334
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,074	(9)
現金及び現金同等物の期首残高	14,685	13,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,456	14,401

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「医薬事業」、「バイオケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループは、事業会社を基礎として、各社が取り扱う製品やサービスを考慮した「医薬事業」と「バイオケミカル事業」の2つの事業グループで構成されております。「医薬事業」は、医療用医薬品等の研究、開発、製造及び販売を行っており、「バイオケミカル事業」は、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料、ヘルスケア製品等の研究、開発、製造及び販売を行っております。

各事業グループの中核となる会社において日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に第三者間取引価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業活動による経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を用いて業績管理等を行っております。このため、セグメント利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出した「コア営業利益」で表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結	
	医薬	バイオケミカル				
外部顧客への売上収益	196,928	56,986	253,913	—	253,913	
セグメント間の内部売上収益	794	1,402	2,195	(2,195)	—	
合計	197,721	58,387	256,109	(2,195)	253,913	
セグメント利益 (コア営業利益)	39,524	6,015	45,539	373	45,913	
					その他の収益	18,511
					その他の費用	(1,143)
					金融収益	611
					金融費用	(1,125)
					税引前四半期利益	62,767

(注) セグメント利益の調整額373百万円は、セグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結
	医薬	バイオケミカル			
外部顧客への売上収益	202,293	58,966	261,259	—	261,259
セグメント間の内部売上収益	743	1,687	2,430	(2,430)	—
合計	203,036	60,653	263,689	(2,430)	261,259
セグメント利益 (コア営業利益)	39,214	5,170	44,384	273	44,657
			その他の収益		1,200
			その他の費用		(2,320)
			金融収益		610
			金融費用		(422)
			税引前四半期利益		43,725

(注) セグメント利益の調整額273百万円は、セグメント間取引消去であります。